令和４年度

北播磨総合医療センター企業団

病院事業会計予算並びに予算説明書

令和４年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

（総則）

第１条　令和４年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	病床数	４５０ 床
⑵	年間入院患者数	１４０,５２５ 人
⑶	年間外来患者数	２５２,７２０ 人
⑷	１日平均入院患者数	３８５ 人
⑸	１日平均外来患者数	１,０４０ 人
⑹	主な建設改良事業	
	ア　医療機器等整備費	４２０,０００ 千円
	イ　病院整備費	２０,０００ 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入		
第１款	病院事業収益	１８,６９８,２３４ 千円
第１項	医業収益	１６,８７７,０４１ 千円
第２項	医業外収益	１,７７６,３９８ 千円
第３項	特別利益	４４,７９５ 千円
支　出		
第１款	病院事業費用	１８,９０７,５０７ 千円
第１項	医業費用	１７,７９１,４３１ 千円
第２項	医業外費用	１,０４５,２８１ 千円
第３項	特別損失	６０,７９５ 千円
第４項	予備費	１０,０００ 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 １,０２２,０４２千円は、損益勘定留保資金等 １,０２２,０４２千円で補てんするものとする。）。

収　入		
第１款	資本的収入	４４１,６２１ 千円
第１項	企業債	４２０,０００ 千円
第２項	関係市借入金	１ 千円
第３項	関係市負担金	１９,６１６ 千円
第４項	国県補助金	１ 千円
第５項	寄附金	１ 千円
第６項	投資返還金	２,００１ 千円
第７項	固定資産売却代金	１ 千円
支　出		
第１款	資本的支出	１,４６３,６６３ 千円
第１項	建設改良費	４４０,０００ 千円
第２項	企業債償還金	１,０１２,９０２ 千円
第３項	関係市借入金償還金	１ 千円
第４項	投資	１０,７６０ 千円

（債務負担行為）
第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
令和４年度奨学金長期貸付事業	令和５年度から 令和７年度まで	５,４００ 千円

（企業債）
第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
医療機器等整備事業	千円 ４２０,０００	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、２,５００,０００千円と定める。
（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。
（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
⑴　給与費　８,６６６,７３２ 千円
⑵　交際費　３００ 千円
（関係市からの負担金）
第１０条　病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、１,６００,０００千円である。
（たな卸資産購入限度額）
第１１条　たな卸資産購入限度額は、５,６２９,１５０千円と定める。
（重要な資産の取得）
第１２条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種　　類	名　　称	数　量
器械備品	核医学診断用装置	１式
	デジタルＸ線透視撮影システム	１式
	モバイルＣアームシステム	１式
	超音波画像診断装置	２式
	走査型超広角眼底撮影装置	１式

令和４年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　入　　(単位：千円)

款　項　目	予定額	内訳 区分	内訳 金額	説明
1 病院事業収益	18,698,234			
1 医業収益	16,877,041			
1 入院収益	11,663,575			
		入院収益	11,663,575	年間入院患者数 140,525 人（ 385 人/日） 入院単価 83,000 円
2 外来収益	4,498,416			
		外来収益	4,498,416	年間外来患者数 252,720 人（ 1,040 人/日） 外来単価 17,800 円
3 関係市負担金	315,089			
		関係市負担金	315,089	救急業務経費負担金等
4 その他医業収益	399,961			
		室料差額収益	201,600	
		公衆衛生活動収益	17,760	各種予防接種料 集団検診料
		医療相談収益	120,000	人間ドック料 乳がん検診料等
		受託検査施設利用収益	1	
		その他医業収益	60,600	文書料等
2 医業外収益	1,776,398			
1 受取利息	200			
		預金利息	200	
2 関係市負担金	1,225,295			
		関係市負担金	1,225,295	企業債利息負担金等
3 国県補助金	92,150			
		国県補助金	92,150	臨床研修医補助金等
4 長期前受金戻入	219,980			
		長期前受金戻入	219,980	
5 派遣職員給与負担金	107,000			
		派遣職員給与負担金	107,000	派遣職員給与負担金
6 治験業務収益	59,916			
		治験業務収益	59,916	治験受託業務収入
7 その他医業外収益	71,856			
		不用品売却収益	508	
		その他医業外収益	71,348	施設・設備使用料 保育料等
8 消費税等還付金	1			
		消費税等還付金	1	
3 特別利益	44,795			
1 固定資産売却益	1			
		固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	4,000			
		過年度損益修正益	4,000	過年度診療報酬更正増額分
3 その他特別利益	40,794			
		関係市負担金	40,000	関西国際大学負担金
		負担金	793	赤字バス対策事業負担金
		その他特別利益	1	

支　出　　(単位：千円)

款　項　目	予定額	内訳 区分	内訳 金額	説明
1 病院事業費用	18,907,507			
1 医業費用	17,791,431			
1 給与費	8,559,732			
		給料及び手当	5,733,167	正規等職員、フルタイム会計年度任用職員 885 人 医師職 171 人、医療技術職 143 人 看護職 497 人、事務職等 74 人 パートタイム会計年度任用職員 220 人
		賞与	897,255	
		報酬	4,053	議員 10 人、監査委員 2 人 その他審査会等委員 60 人
		法定福利費	1,161,030	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 社会保険料、地方公務員災害補償基金等
		賞与等引当金繰入額	472,687	賞与等引当金繰入
		退職給付引当金繰入額	291,540	退職給付引当金繰入
2 材料費	5,182,652			
		薬品費	1,939,500	薬品
		診療材料費	3,087,000	診療材料 医療ガス等
		給食材料費	105,752	患者用給食材料
		医療消耗備品費	50,400	医療用器材等
3 経費	2,685,669			
		厚生福利費	46,420	職員健康診断料等
		報償費	648	病院報償費
		旅費交通費	1,872	普通旅費 応援医師交通費
		職員被服費	1,500	職員被服費
		消耗品費	54,516	事務用消耗品
		消耗備品費	6,600	事務用消耗備品
		光熱水費	234,960	電気料金、上下水道料金 ＬＰガス
		燃料費	20,550	公用車ガソリン、オイル 発電機等燃料
		食糧費	100	来客、視察者等賄費
		印刷製本費	2,980	納入通知書等印刷費
		修繕費	124,700	医療機器修繕費、施設修繕費
		特別修繕引当金繰入額	2,400	特別修繕引当金繰入
		保険料	18,967	病院賠償責任保険料 施設、設備等損害保険料
		賃借料	210,007	医療機器等リース料、職員宿舎賃借料 白衣・寝具リース料、車両借上料等
		通信運搬費	16,211	電話料金 公文書郵送料、検体等郵送料
		業務委託料	99,486	廃棄物処理業務、RI測定業務 放射線被ばく量測定業務、その他業務
		人的委託料	1,210,000	医療事務業務、患者給食業務 看護助手派遣業務、その他業務
		保守委託料	606,144	医療器機等保守

(単位：千円)

款　項　目	予定額	内訳 区分	内訳 金額	説明
		医療器機等保守引当金繰入額	16,672	医療器機等保守引当金繰入
		交際費	300	企業長等交際費
		負担金	2,818	研修会等参加負担金
		諸会費	2,958	全国自治体病院協議会 学会、医師会等
		貸倒引当金繰入額	1,400	貸倒引当金繰入
		雑費	3,460	ＤＰＣに伴う医療費
4 減価償却費	1,289,226			
		建物減価償却費	454,449	
		構築物減価償却費	68,916	
		器械備品減価償却費	496,692	
		車両減価償却費	1	
		無形固定資産減価償却費	172,910	
		長期前払消費税減価償却費	96,258	
5 資産減耗費	6,000			
		たな卸資産減耗費	5,000	
		固定資産除却費	1,000	
6 研究研修費	68,152			
		研究材料費	2,002	研究材料
		謝金	200	研修講師等謝金
		図書費	14,700	医学用図書等
		旅費交通費	14,140	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		寄附金	22,000	神戸大学病理研究寄附金
		負担金	13,410	学会、研修会等参加負担金
		研究雑費	1,700	その他研究経費
2 医業外費用	1,045,281			
1 支払利息	110,905			
		企業債利息	110,904	病院事業債利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
2 患者外給食材料費	1,730			
		患者外給食材料費	1,730	検食、保育食
3 人材確保経費	21,744			
		旅費交通費	2,200	看護学校、就職説明会等旅費
		食糧費	120	病院見学説明会等賄費
		委託料	9,750	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料

(単位：千円)

款　項　目	予定額	内訳 区分	内訳 金額	説明
		負担金	2,849	就職フェア等負担金
		奨学金返還免除引当金繰入額	6,190	奨学金返還免除引当金繰入
		雑費	635	各種手数料等
4 給与費	107,000			
		給料及び手当	79,570	正規職員(専攻医)　7人 他病院専門研修派遣
		賞与	11,418	
		法定福利費	14,852	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 地方公務員災害補償基金等
		退職給付引当金繰入額	1,160	退職給付引当金繰入
5 治験研究研修費	26,197			
		研究材料費	1,168	研究材料
		謝金	524	研修講師等謝金
		図書費	500	医学用図書等
		旅費交通費	5,000	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		負担金	11,815	学会、研修会等参加負担金
		研究雑費	7,190	その他研究経費
6 雑損失	753,178			
		不用品売却原価	1	
		その他雑損失	1	
		控除対象外消費税等	753,176	
7 消費税等納付金	24,527			
		消費税等納付金	24,527	
3 特別損失	60,795			
1 固定資産売却損	1			
		固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	20,000			
		過年度損益修正損	20,000	過年度保険請求減点分
3 その他特別損失	40,794			
		負担金	40,000	関西国際大学負担金
		補助金	793	赤字バス対策事業補助金
		その他特別損失	1	
4 予備費	10,000			
1 予備費	10,000			
		予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入　　(単位：千円)

款　項　目	予定額	内訳 区分	内訳 金額	説　明
1 資本的収入	441,621			
1 企業債	420,000			
1 企業債	420,000			
		病院事業債	420,000	
2 関係市借入金	1			
1 関係市借入金	1			
		関係市借入金	1	
3 関係市負担金	19,616			
1 関係市負担金	19,616			
		関係市負担金	19,616	企業債元金(土地)償還金
4 国県補助金	1			
1 国県補助金	1			
		国県補助金	1	
5 寄附金	1			
1 寄附金	1			
		寄附金	1	
6 投資返還金	2,001			
1 投資返還金	2,001			
		長期貸付金返還金	1	
		その他返還金	2,000	職員宿舎敷金等返還
7 固定資産売却代金	1			
1 固定資産売却代金	1			
		固定資産売却代金	1	

支　出　　(単位：千円)

款　項　目	予定額	内訳 区分	内訳 金額	説明
1 資本的支出	1,463,663			
1 建設改良費	440,000			
1 医療機器等整備費	420,000			
		医療機器整備費	400,000	
		情報システム整備費	20,000	
2 病院整備費	20,000			
		病院整備費	20,000	
2 企業債償還金	1,012,902			
1 病院事業債償還金	1,012,902			
		病院事業債償還金	1,012,902	
3 関係市借入金償還金	1			
1 関係市借入金償還金	1			
		関係市借入金償還金	1	
4 投資	10,760			
1 投資	10,760			
		長期貸付金	8,760	奨学金長期貸付金
		その他投資	2,000	職員住宅敷金等

令和４年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ･フロー計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

(単位：千円)

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
・当年度純損益		50,000
・減価償却費		1,289,225
・長期前受金戻入	△	219,980
・退職給付引当金の増減額		191,540
・奨学金返還免除引当金の増減額	△	13,500
・賞与等引当金の増減額		1,567
・貸倒引当金の増減額		1,000
・特別修繕引当金の増減額		0
・医療機器等保守引当金の増減額		5,940
・受取利息	△	200
・支払利息		110,904
・固定資産売却損益		0
・固定資産除却費		1,000
・未収金の増減額		0
・貯蔵品の増減額		5,000
・前払費用等の増減額		0
・未払金の増減額		0
・前受金等の増減額		0
・小計		1,422,496
・利息の受取額		200
・利息の支払額	△	110,904
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,311,792
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
・固定資産の取得による支出	△	440,000
・固定資産の売却による収入		0
・長期貸付金の貸付による支出	△	8,760
・長期貸付金の返還による収入		7,310
・長期預金の預入による支出	△	197,480
・長期預金の払戻による収入		0
・その他投資(敷金等)の支払による支出	△	2,000
・その他投資(敷金等)の回収による収入		2,000
・関係市からの繰入による収入		0
・国県補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	638,930
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
・一時借入れによる収入		0
・一時借入金の返済による支出		0
・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		420,000
・建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,012,902
・その他の企業債による収入		0
・その他の企業債の償還による支出		0
・関係市からの出資による収入		19,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	573,286
資金の増減額		99,576
資金期首残高		800,315
資金期末残高		899,891

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	
平成31年度 奨学金長期貸付事業	8,160	令和2年度から 令和3年度まで	6,360	令和4年度	1,800	損益勘定留保資金 1,800
令和2年度 奨学金長期貸付事業	3,600	令和3年度	1,800	令和4年度	1,800	損益勘定留保資金 1,800
令和3年度 奨学金長期貸付事業	5,400	－	－	令和4年度から 令和6年度まで	5,400	損益勘定留保資金 5,400
令和4年度 奨学金長期貸付事業	5,400	－	－	令和5年度から 令和7年度まで	5,400	損益勘定留保資金 5,400
内視鏡システム賃借料	149,200	平成31年度から 令和3年度まで	93,200	令和4年度から 令和5年度まで	56,000	入院収益、外来収益 56,000

給　与　費　明　細　書

1　総括　　(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	72	1,111	4,053	3,798,384	3,310,249	7,112,686	1,249,991	8,362,677
前年度	72	1,115	4,053	3,789,016	3,260,293	7,053,362	1,228,162	8,281,524
比較	－	△ 4	－	9,368	49,956	59,324	21,829	81,153

(注) 特別職（議員10人、監査委員 2人、顧問弁護士 1人、各種委員会等委員59人）

(一般職の内訳)　　(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	－	1,111	－	3,798,384	3,310,249	7,108,633	1,249,991	8,358,624
前年度	－	1,115	－	3,789,016	3,260,293	7,049,309	1,228,162	8,277,471
比較	－	△ 4	－	9,368	49,956	59,324	21,829	81,153

(1) 常勤職員　　(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	－	849	－	3,163,532	3,057,008	6,220,540	1,159,024	7,379,564
前年度	－	862	－	3,174,445	3,021,566	6,196,011	1,145,328	7,341,339
比較	－	△ 13	－	△ 10,913	35,442	24,529	13,696	38,225

(2) フルタイム会計年度任用職員　　(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	－	42	－	115,571	68,002	183,573	30,541	214,114
前年度	－	48	－	129,035	79,543	208,578	25,875	234,453
比較	－	△ 6	－	△ 13,464	△ 11,541	△ 25,005	4,666	△ 20,339

(3) パートタイム会計年度任用職員　　(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	－	220	－	519,281	185,239	704,520	60,426	764,946
前年度	－	205	－	485,536	159,184	644,720	56,959	701,679
比較	－	15	－	33,745	26,055	59,800	3,467	63,267

(手当の内訳)　　(単位：千円)

区分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	賞与 期末手当	賞与 勤勉手当
本年度	82,516	117,097	404,973	18,640	154,785	659,913	149,860	182,630	35,641	783,792	512,104
前年度	80,503	118,645	403,998	21,800	110,487	630,485	155,840	182,310	36,079	796,276	517,797
比較	2,013	△ 1,548	975	△ 3,160	44,298	29,428	△ 5,980	320	△ 438	△ 12,484	△ 5,693

区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	役職手当
本年度	58,609	67,526	76,643	5,520
前年度	61,862	66,661	72,150	5,400
比較	△ 3,253	865	4,493	120

(1) 常勤職員　　(単位：千円)

区分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	賞与 期末手当	賞与 勤勉手当
本年度	81,077	90,316	395,254	2,000	85,660	614,063	148,870	182,630	35,476	701,260	512,104
前年度	78,560	93,695	391,003	2,194	56,940	589,052	154,530	182,310	35,938	713,474	517,797
比較	2,517	△ 3,379	4,251	△ 194	28,720	25,011	△ 5,660	320	△ 462	△ 12,214	△ 5,693

区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	役職手当
本年度	58,609	67,526	76,643	5,520
前年度	61,862	66,661	72,150	5,400
比較	△ 3,253	865	4,493	120

(2) フルタイム会計年度任用職員　　(単位：千円)

区分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	賞与 期末手当	賞与 勤勉手当
本年度	1,439	4,252	9,719	16,500	1,808	8,262	990	－	165	24,867	－
前年度	1,943	4,982	12,995	19,500	1,440	9,786	1,310	－	141	27,446	－
比較	△ 504	△ 730	△ 3,276	△ 3,000	368	△ 1,524	△ 320	－	24	△ 2,579	－

(3) パートタイム会計年度任用職員　　(単位：千円)

区分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	賞与 期末手当	賞与 勤勉手当
本年度	－	22,529	－	140	67,317	37,588	－	－	－	57,665	
前年度	－	19,968	－	106	52,107	31,647	－	－	－	55,356	－
比較	－	2,561	－	34	15,210	5,941	－	－	－	2,309	－

2　給料及び手当の増減額の明細

(1) 常勤職員　(単位：千円)

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明		備　　考
給　料	△ 10,913	昇給に伴う増加分	48,195			平均昇給率 1.79 % 昇給実施時期 令和 4年 4月 1日 昇給予定職員数 682 人
		その他の増減分	△ 59,108	採用退職等に伴う増減分	△ 59,108	職員数の状況（各年4月１日現在） 本　年　度 849 人 前　年　度 862 人 増　　減 △ 13 人 事由別異動状況（見込） 前年度における退職等 125 人 前年度における採用等 11 人 本年度における採用等 101 人
手　当	35,442	制度改正に伴う増減分	－			
		その他の増減分	35,442	採用退職等に伴う増減分	35,442	

(2) フルタイム会計年度任用職員　(単位：千円)

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明		備　　考
給　料	△ 13,464	昇給に伴う増加分	1,479			平均昇給率 1.56 % 昇給実施時期 令和 4年 4月 1日 昇給予定職員数 37 人
		その他の増減分	△ 14,943	採用退職等に伴う増減分	△ 14,943	職員数の状況（各年4月１日現在） 本　年　度 42 人 前　年　度 48 人 増　　減 △ 6 人 事由別異動状況（見込） 前年度における退職等 6 人 前年度における採用等 0 人 本年度における採用等 0 人
手　当	△ 11,541	制度改正に伴う増減分	－			
		その他の増減分	△ 11,541	採用退職等に伴う増減分	△ 11,541	

(3) パートタイム会計年度任用職員　(単位：千円)

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明		備　　考
給　料	33,745	昇給に伴う増加分	1,245			平均昇給率 0.43 % 昇給実施時期 令和 4年 4月 1日 昇給予定職員数 125 人
		その他の増減分	32,500	採用退職等に伴う増減分	32,500	職員数の状況（各年4月１日現在） 本　年　度 220 人 前　年　度 205 人 増　　減 15 人 事由別異動状況（見込） 前年度における退職等 1 人 前年度における採用等 16 人 本年度における採用等 0 人
手　当	26,055	制度改正に伴う増減分	－			
		その他の増減分	26,055	採用退職等に伴う増減分	26,055	

3　給料及び手当の状況（常勤職員）

⑴ 職員１人当たり給与

(単位：円、歳)

区　　分		医師･歯科医師 医　療　職 ⑴	医療技術員 医　療　職 ⑵	看護師等 医　療　職 ⑶	事務職等 行　政　職 ⑴
令和４年 １月１日 現　在	平均給料月額	402,385	304,472	286,878	263,826
	平均給与月額	968,377	401,356	392,860	314,906
	平均年齢	38.7	41.2	35.4	36.0
令和３年 １月１日 現　在	平均給料月額	400,512	305,332	287,906	266,649
	平均給与月額	989,873	410,971	394,896	357,489
	平均年齢	38.5	40.7	35.2	35.8

⑵ 初任給

(単位：円)

区　　分	医療職⑴	医療職⑵	医療職⑶	行政職⑴	国の制度			
					医療職⑴	医療職⑵	医療職⑶	行政職⑴
高校卒	－	(短大３卒) 196,500	(短大３卒) 233,100	160,100	－	(短大３卒) 177,400	(短大３卒) 200,700	150,600
大学卒	274,500	201,700	239,400	188,700	249,800	188,400	209,800	182,200

(3) 級別職員数　　(単位：人、%)

区　　分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和４年１月１日現　在				５級	2	1.5	５級	5	1.0	５級	1	3.0
	４級	5	3.0	４級	24	18.5	４級	58	11.9	４級	3	8.8
	３級	32	19.0	３級	24	18.5	３級	50	10.3	３級	3	8.8
	２級	53	31.5	２級	76	58.4	２級	239	49.2	２級	19	55.9
	１級	78	46.5	１級	4	3.1	１級	134	27.6	１級	8	23.5
	計	168	100.0	計	130	100.0	計	486	100.0	計	34	100.0
令和３年１月１日現　在				５級	2	1.6	５級	5	1.0	５級	1	3.2
	４級	4	2.4	４級	18	14.6	４級	58	11.6	４級	3	9.7
	３級	33	19.8	３級	29	23.6	３級	52	10.4	３級	2	6.4
	２級	50	29.9	２級	68	55.3	２級	242	48.4	２級	19	61.3
	１級	80	47.9	１級	6	4.9	１級	143	28.6	１級	6	19.4
	計	167	100.0	計	123	100.0	計	500	100.0	計	31	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	４　　級	３　　級	２　　級	１　　級
医療職(1)	病院長、副院長の職務	診療部長、診療科総括部長及び診療科部長の職務	主任医長及び医長の職務	医療業務を行う医師及び歯科医師の職務

区　　分	５　　級	４　　級	３　　級	２　　級	１　　級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	室長、主幹及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 薬剤師の職務 2 困難な業務を行う診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科技工士、歯科衛生士及び医学物理士の職務	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士、歯科技工士及び医学物理士の職務
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務 2 相当高度な技術又は経験を必要とする准看護師	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 准看護師の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長、参事及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	係長、主査及びこれに相当する職務	高度の知識又は相当の経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給 (単位：人、%)

区分			合計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
本年度	職員数 (A)		849	175	130	497	47
	昇給に係る職員数 (B)		682	123	105	422	32
	号級数内訳	2号級	－	－	－	－	－
		3号級	57	－	6	49	2
		4号級	612	110	99	373	30
		6号級	13	13	－	－	－
		8号級	－	－	－	－	－
	比率 (B)/(A)		80.3	70.3	80.8	84.9	68.1
前年度	職員数 (A)		862	168	130	517	47
	昇給に係る職員数 (B)		719	136	104	436	43
	号級数内訳	2号級	－	－	－	－	－
		3号級	60	－	3	53	4
		4号級	651	128	101	383	39
		6号級	8	8	－	－	－
		8号級	－	－	－	－	－
	比率 (B)/(A)		83.4	81.0	80.0	84.3	91.5

(5) 特殊勤務手当 (単位：%、円)

区分	合計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率	4.4	6.7	2.4	4.1	－
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	70.0	78.6	58.3	75.0	－
支給対象職員1人当たり平均支給月額	19,704	34,201	12,801	15,638	－
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当、救急医療体制等確保手当、災害派遣等手当、防疫等作業手当				

(6) 期末手当・勤勉手当 (単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　　(単位：月分)

区　　分		20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職特例措置(年2～3％加算、最大計30％加算)	
	定　　年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職特例措置(年1～3％加算、最大計45％加算)	
	定　　年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同じ	－
地域手当	異なる	医師及び歯科医師のみ　１０％（1級11号給未満を除く。）
住居手当	同じ	－
通勤手当	同じ	－

令和４年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定貸借対照表(当年度分)

（令和５年３月３１日）

資　産　の　部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,424,316,429	
イ 建物	12,051,923,719		
減価償却累計額	△ 4,358,657,127	7,693,266,592	
ウ 構築物	1,137,088,000		
減価償却累計額	△ 582,895,478	554,192,522	
エ 器機備品	8,372,172,031		
減価償却累計額	△ 6,173,137,611	2,199,034,420	
オ 車両	18,492,541		
減価償却累計額	△ 17,567,913	924,628	
カ リース資産	319,084,324		
減価償却累計額	△ 303,130,104	15,954,220	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			11,887,688,811
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		69,042,265	
イ ソフトウェア		821,853,222	
無形固定資産合計			890,895,487
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	52,510,000		
奨学金返還免除引当金	1,020,000	53,530,000	
イ 長期預金		2,138,373,894	
ウ 長期前払消費税		737,072,177	
エ その他投資		866,340	
投資その他の資産合計			2,929,842,411
固定資産合計			15,708,426,709
2 流動資産			
(1) 現金預金		899,891,166	
(2) 未収金	2,000,000,000		
貸倒引当金	△ 7,210,000	1,992,790,000	
(3) 貯蔵品		97,228,634	
(4) 前払費用		3,650,820	
(5) 前払金		378,000	
流動資産合計			2,993,938,620
3 繰延資産			0
資産合計			18,702,365,329

負　債　の　部

(単位：円)

4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	9,829,348,236		
イ その他企業債	100,000,000		
企業債合計		9,929,348,236	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	1,999,517,924		
イ 特別修繕引当金	101,088,470		
ウ 医療機器等保守引当金	37,767,500		
引当金合計		2,138,373,894	
固定負債合計			12,067,722,130

(単位：円)

5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
ア 建設改良等企業債	991,574,000		
イ その他企業債	0		
企業債合計		991,574,000	
(3) 未払金		1,200,000,000	
(4) 前受金		0	
(5) 預り金		50,000,000	
(6) 引当金			
ア 賞与等引当金	462,899,000		
引当金合計		462,899,000	
流動負債合計			2,704,473,000
6 繰延収益			
長期前受金		7,484,824,339	
収益化累計額		△ 5,011,397,858	
繰延収益合計			2,473,426,481
負債合計			17,245,621,611

資本の部

(単位：円)

7 資本金			428,387,455
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 関係市負担金	509,811,129		
イ 国県補助金	0		
ウ 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計		509,811,129	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	468,545,134		
当年度純損益	50,000,000		
利益剰余金合計		518,545,134	
剰余金合計			1,028,356,263
資本合計			1,456,743,718
負債・資本合計			18,702,365,329

令和３年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	10,451,775,000		
(2) 外来収益	4,479,904,000		
(3) 関係市負担金	315,099,000		
(4) その他医業収益	335,545,000	15,582,323,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,380,181,000		
(2) 材料費	4,779,451,000		
(3) 経費	2,349,750,000		
(4) 減価償却費	1,318,366,000		
(5) 資産減耗費	6,000,000		
(6) 研究研修費	63,012,000	16,896,760,000	
医業損益			△ 1,314,437,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息	280,000		
(2) 関係市負担金	1,231,828,000		
(3) 国県補助金	1,442,562,000		
(4) 長期前受金戻入	337,741,000		
(5) 派遣職員給与負担金	88,177,000		
(6) 治験業務収益	52,320,000		
(7) その他医業外収益	92,472,000	3,245,380,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	113,274,000		
(2) 患者外給食材料費	1,491,000		
(3) 人材確保経費	28,052,000		
(4) 給与費	88,177,000		
(5) 治験研究研修費	15,506,000		
(6) 雑損失	702,443,000	948,943,000	
経常損益			982,000,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	4,000,000		
(3) その他特別利益	40,728,000	44,728,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	20,000,000		
(3) その他特別損失	40,728,000	60,728,000	△ 16,000,000
当年度純損益			966,000,000
前年度繰越欠損金			497,454,866
当年度未処分利益剰余金			468,545,134

令和３年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定貸借対照表(前年度分)

（令和４年３月３１日）

資　産　の　部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,424,316,429	
イ 建物	12,033,741,719		
減価償却累計額	△ 3,904,208,127	8,129,533,592	
ウ 構築物	1,137,088,000		
減価償却累計額	△ 513,979,478	623,108,522	
エ 器機備品	8,028,536,031		
減価償却累計額	△ 5,695,445,611	2,333,090,420	
オ 車両	18,492,541		
減価償却累計額	△ 17,567,913	924,628	
カ リース資産	319,084,324		
減価償却累計額	△ 303,130,104	15,954,220	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			12,526,927,811
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		78,455,265	
イ ソフトウェア		967,168,222	
無形固定資産合計			1,045,623,487
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	51,060,000		
奨学金返還免除引当金	△ 12,480,000	38,580,000	
イ 長期預金		1,940,893,894	
ウ 長期前払消費税		793,330,177	
エ その他投資		866,340	
投資その他の資産合計			2,773,670,411
固定資産合計			16,346,221,709
2 流動資産			
(1) 現金預金		800,315,166	
(2) 未収金	2,000,000,000		
貸倒引当金	△ 6,210,000	1,993,790,000	
(3) 貯蔵品		102,228,634	
(4) 前払費用		3,650,820	
(5) 前払金		378,000	
流動資産合計			2,900,362,620
3 繰延資産			0
資産合計			19,246,584,329

負　債　の　部

(単位：円)

4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	10,400,922,236		
イ その他企業債	100,000,000		
企業債合計		10,500,922,236	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	1,807,977,924		
イ 特別修繕引当金	101,088,470		
ウ 医療機器等保守引当金	31,827,500		
引当金合計		1,940,893,894	
固定負債合計			12,441,816,130

(単位：円)

5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
ア 建設改良等企業債	1,012,902,000		
イ その他企業債	0		
企業債合計		1,012,902,000	
(3) 未払金		1,200,000,000	
(4) 前受金		0	
(5) 預り金		50,000,000	
(6) 引当金			
ア 賞与等引当金	461,332,000		
引当金合計		461,332,000	
流動負債合計			2,724,234,000
6 繰延収益			
長期前受金		7,484,824,339	
収益化累計額		△ 4,791,417,858	
繰延収益合計			2,693,406,481
負債合計			17,859,456,611

資本の部

(単位：円)

7 資本金			428,387,455
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 関係市負担金	490,195,129		
イ 国県補助金	0		
ウ 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計		490,195,129	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金			
前年度繰越欠損金	497,454,866		
当年度純損益	966,000,000		
利益剰余金合計		468,545,134	
剰余金合計			958,740,263
資本合計			1,387,127,718
負債・資本合計			19,246,584,329

予算説明書に対する注記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　重要な会計方針

平成２５年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

２　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）…… 最終仕入原価法による原価法

３　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（建物、構築物、器械備品、車両、リース資産）…… 定額法
⑵　無形固定資産（施設利用権、ソフトウェア）…… 定額法
⑶　投資その他の資産（長期前払消費税）…… 定額法

※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

４　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

⑵　特別修繕引当金

医療機器の特別修繕（Ｘ線管球等高額修繕）の支払に備えるため、将来の特別修繕見積額を特別修繕発生見込期間で除した額を計上している。

⑶　医療器機等保守引当金

医療器機等（医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するため、無償保守となるメーカー保証期間中の保守料相当額（耐用年数内の総保守見積額を耐用年数で除した額を基に算出した額）を計上している。

⑷　賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

⑸　奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

⑹　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

５　その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、２０年間以内で均等償却する。

⑵　建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成２５年１０月１日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1　重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

Ⅲ　予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に返済期限が到来する債務を含む。）の償還に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、 480,778,322円である。

2　固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、5,314,085,283円である。

Ⅳ　その他の注記

1　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付金として100,000,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩すこととする。

⑵　医療器機等保守引当金の取崩し

当年度において、対象となる医療器機等の保守料として63,505,000円を支払する予定であるため、医療器機等保守引当金10,732,000円を取り崩すこととする。

⑶　奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により 7,310,000円を免除する予定であるため、奨学金返還免除引当金 7,310,000円を取り崩すこととする。

⑷　賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,295,896,000円を支給及び支払する予定であるため、賞与等引当金 461,332,000円を取り崩すこととする。